

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	建築住宅課 担当課長 二階堂 昌喜	
都整-23 住宅政策推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	建築住宅課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり

1 事業の目的

対象	市民等
意図	若年ファミリー層の転入促進と転出抑制、高齢者・障害者が暮らし続けることができる住宅政策を推進し、安心して住むことができる環境を整える。
効果	人口の年齢構成バランスに配慮した住まいづくりを図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・若年ファミリー層転入促進等の施策の推進及び住宅マスタープランに掲げる住宅施策の展開を図った。 ・高齢者、障害者及び子育て世帯の民間賃貸住宅への入居の支援を行った。 ・空き家の実態調査を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	3,114	6,161	当初予算(千円)	8,605			
	国県支出金	906	2,959	国県支出金	121			
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	2,208	3,202	一般財源	8,484			
事業運営	人員配置数	1.4	2.0	人員配置数	1.5			
	人件費(千円)	10,735	15,457	人件費(千円)	11,869			
	総事業費(千円)	13,849	21,618	総事業費(千円)	20,474			
事業費	市民1人当りの経費(円)	78	122	市民1人当りの経費(円)	116			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第3次住宅マスタープランを策定し、住宅政策を推進する。空き家の有効な利活用を図るため、関係機関との連携を構築するとともに、ホームページ等を活用し、空き家情報等のネットワークづくりを行う。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	「少子高齢化対策」、「良好な住環境」、「安全安心なまち」を中心課題とした住宅政策を展開し、良質な住宅と住環境を図っていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①若年ファミリー層の転入・定住促進により、まちの活性化や地域コミュニティの推進を図る。 ②空き家適正管理や有効活用等の促進を図る。
課題解決のために行った平成27年度の取組	空き家の適正管理や有効活用等の政策検討のため、空き家の実態調査を実施した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	若年ファミリー層の転入・定住促進について、効率的で効果的な手法が確立していないので、具体的な施策を実施するまでは至らなかった。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---